

平成28年版交通政策白書について

国土交通省総合政策局

平成28年5月

平成28年版交通政策白書の構成

交通政策白書は、交通政策基本法第14条に基づき、毎年、国会に提出。以下の4部で構成。

第Ⅰ部 交通の動向

交通の各分野における利用状況や整備状況について、近年の動向を把握し、背景事情を分析する。

第1章 交通サービスの状況

第2章 交通ネットワークの状況

第Ⅱ部 交通事業における人材確保と生産性の向上に向けて【テーマ章】

交通事業における就業及び生産性の分析を行うとともに、先進的な民間の取り組みや国の取り組みを概観する。

第1章 交通事業における就業及び生産性の現状

第2章 人材確保・生産性向上に向けた取組

第Ⅲ部 平成27年度交通に関して講じた施策 / 第Ⅳ部 平成28年度交通に関して講じようとする施策

交通政策の基本的な枠組みである交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)に基づいて、政府の取組の進捗状況を確認する。

第1章 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現

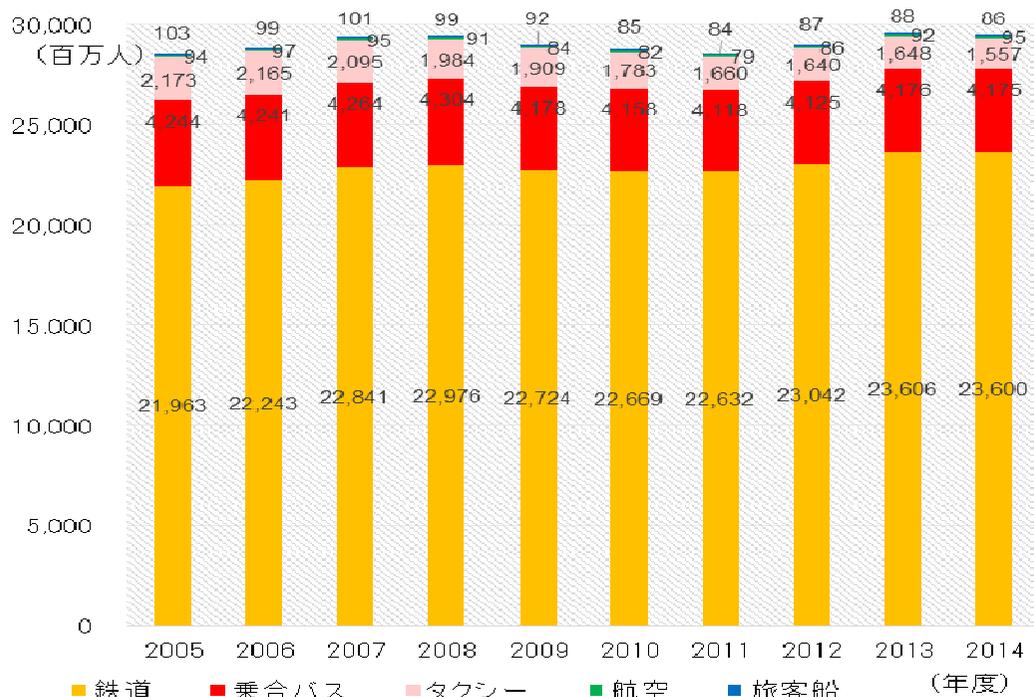
第2章 成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築

第3章 持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり

第1部第1章 交通サービスの状況(国内旅客)

- 国内旅客運送量は、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災の影響による落ち込みから、輸送量全体としては回復傾向にある。
- 特に航空旅客については、LCCの利用拡大等により顕著な増加傾向が続いている一方、タクシーについては、減少傾向が続いている。

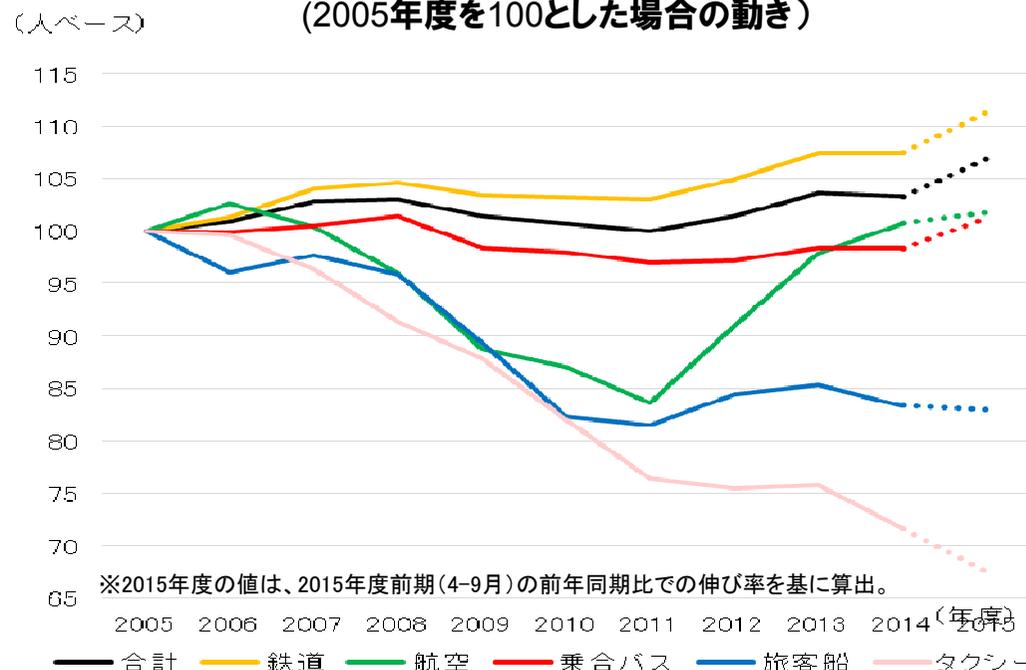
国内旅客輸送量の推移



(出典)「鉄道輸送統計」、「自動車輸送統計」、「海事レポート」、「航空輸送統計」等より作成

国内旅客輸送量の推移

(2005年度を100とした場合の動き)



※2015年度の値は、2015年度前期(4-9月)の前年同期比での伸び率を基に算出。

(出典)「鉄道輸送統計」、「自動車輸送統計」、「海事レポート」、「航空輸送統計」等より作成

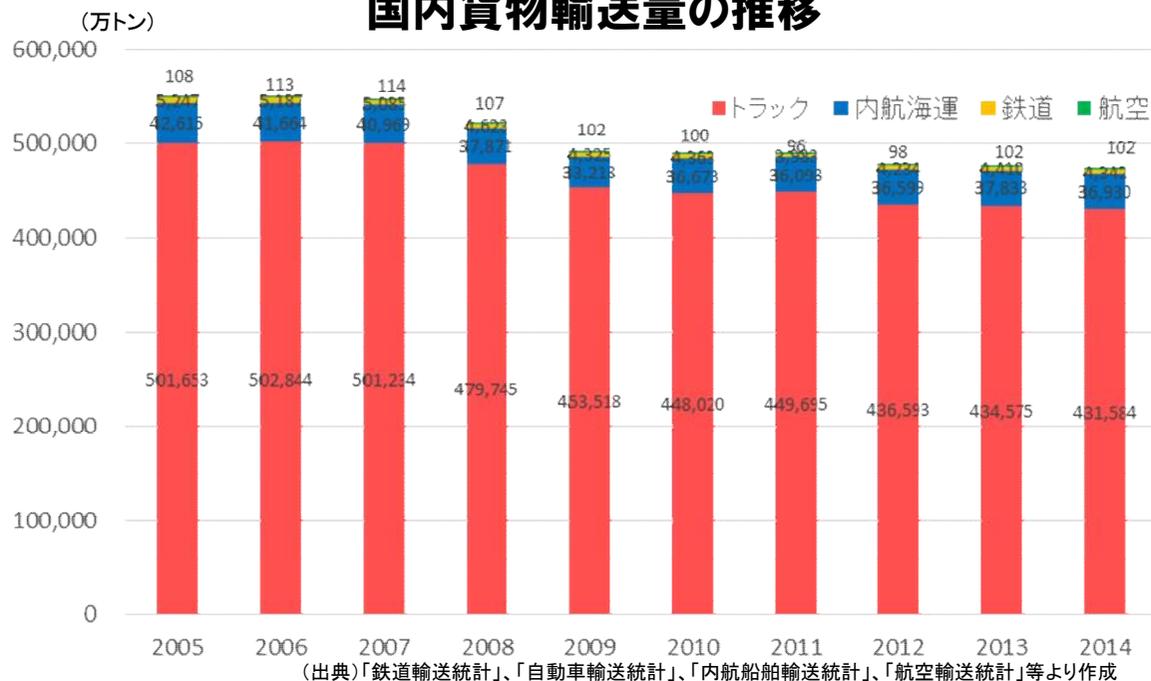
安全確保等の徹底

- 軽井沢スキーバス事故の発生を踏まえた徹底的な再発防止策を中間整理としてとりまとめ(3/29)。
- 複数回にわたり法令違反を是正・改善しない事業者に対する事業許可の取消し等の「速やかに講ずべき事項」、民間団体等の活用による監査事務を補完する仕組みの構築等の「今後具体化を図るべき事項」、増車の際のチェックの強化等の「引き続き検討すべき事項」の3つに整理し、本年夏までに総合的な対策をとりまとめ、実施に移す。

第1部第1章 交通サービスの状況(国内物流)

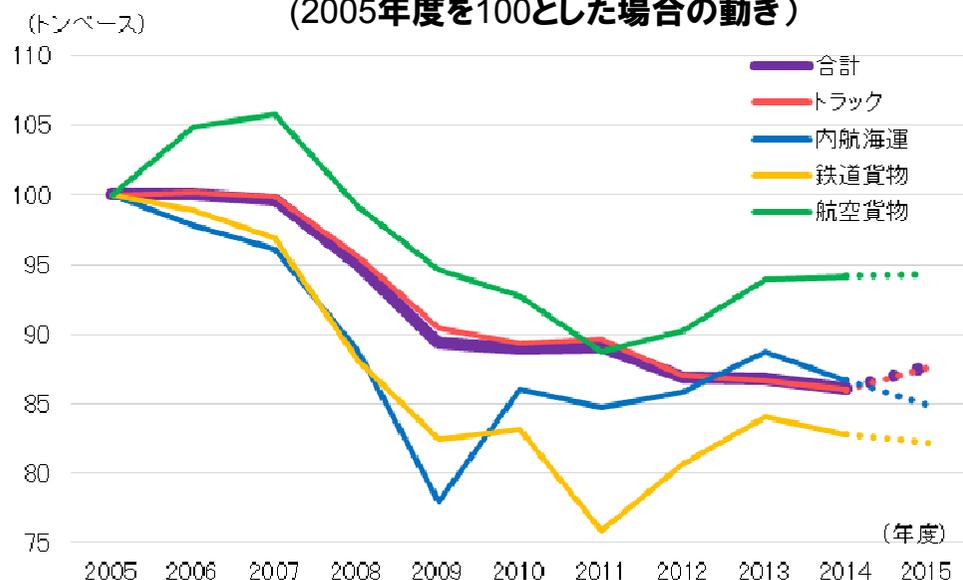
- 国内貨物輸送については、輸送量が漸減傾向にある。一方で、インターネット通販市場の拡大により宅配便取扱個数は、増加傾向にあり、直近の5年間で15%増加している。

国内貨物輸送量の推移



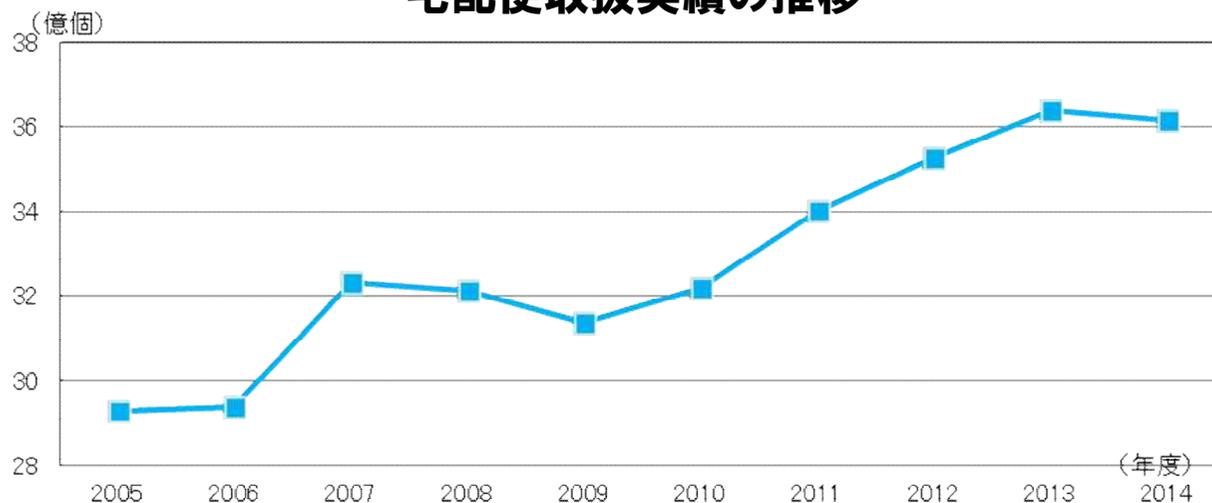
国内貨物輸送量の推移

(2005年度を100とした場合の動き)



※2015年度の値は、2015年度前期(4-9月)の前年同期比での伸び率を基に算出。
(出典)「鉄道輸送統計」、「自動車輸送統計」、「内航船舶輸送統計」、「航空輸送統計」等より作成

宅配便取扱実績の推移

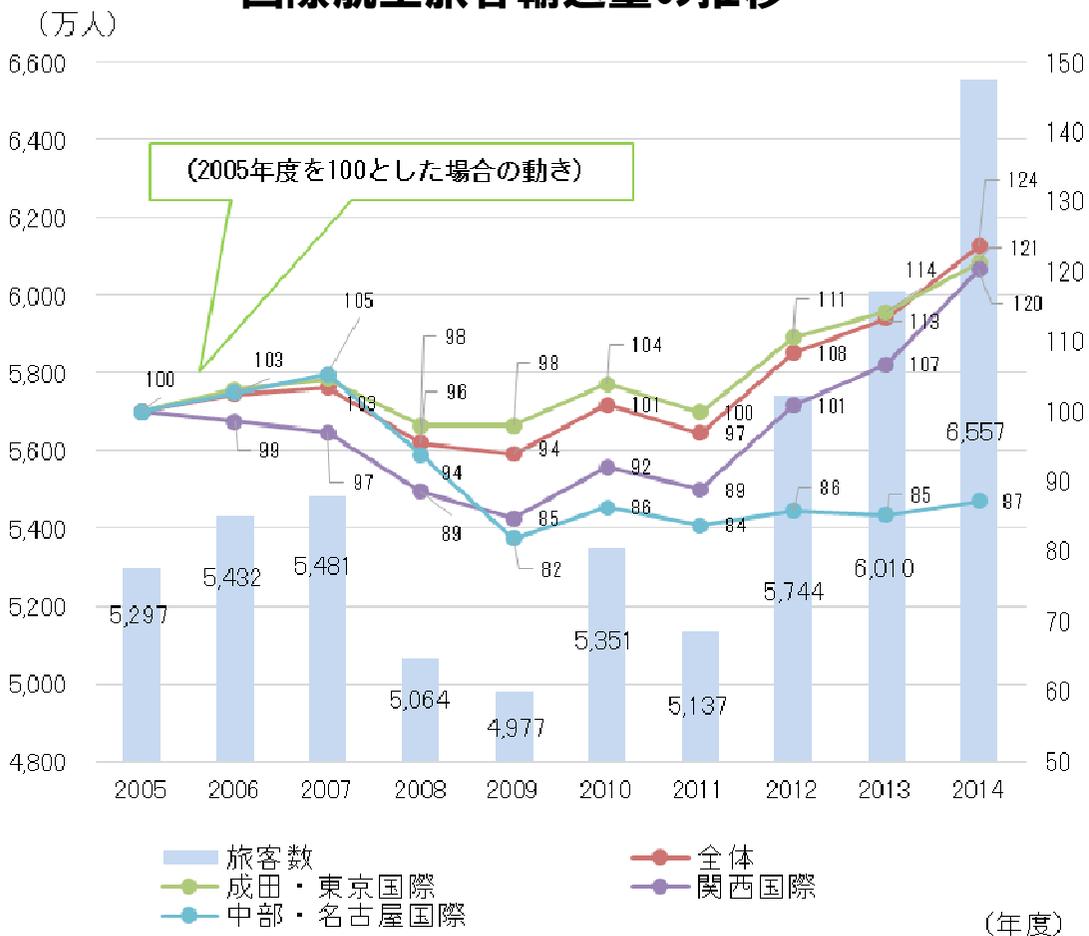


※2007年度からは郵便事業(株)、日本郵便(株)の取扱個数も計上。

第1部第1章 交通サービスの状況(国際旅客／国際物流)

- 国際旅客輸送の中心となる航空旅客輸送量は、訪日外国人観光客の増加等により大幅に増加。
- 我が国主要港のコンテナ取扱量は、この10年間でアジアの主要港との差が拡大。国際航空貨物輸送については、成田空港が横ばい傾向にある一方、香港国際空港の取扱量が突出し続けている。

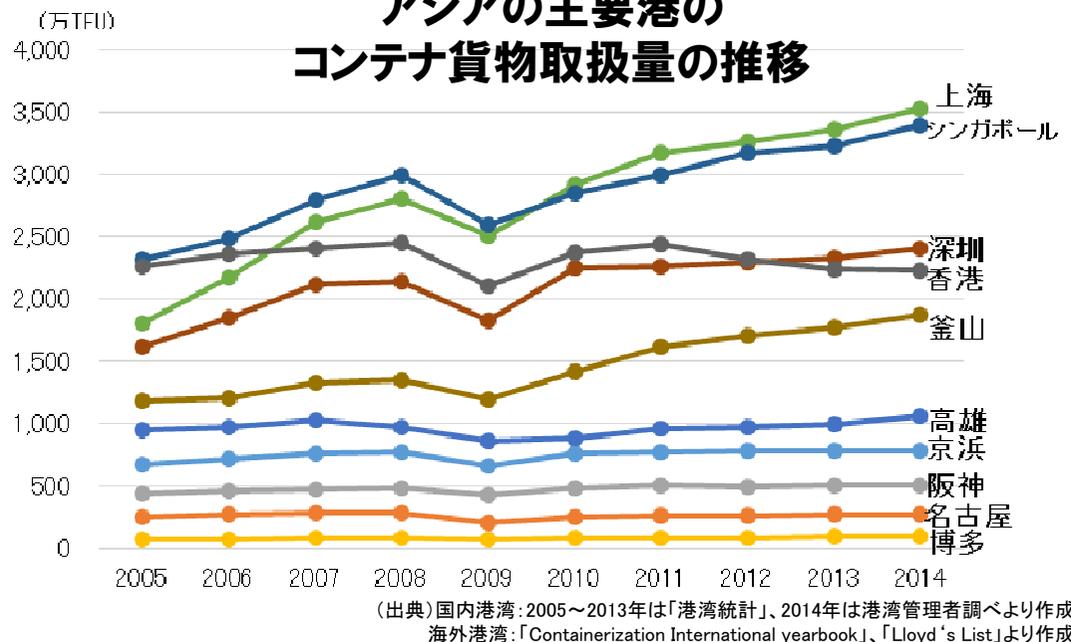
国際航空旅客輸送量の推移



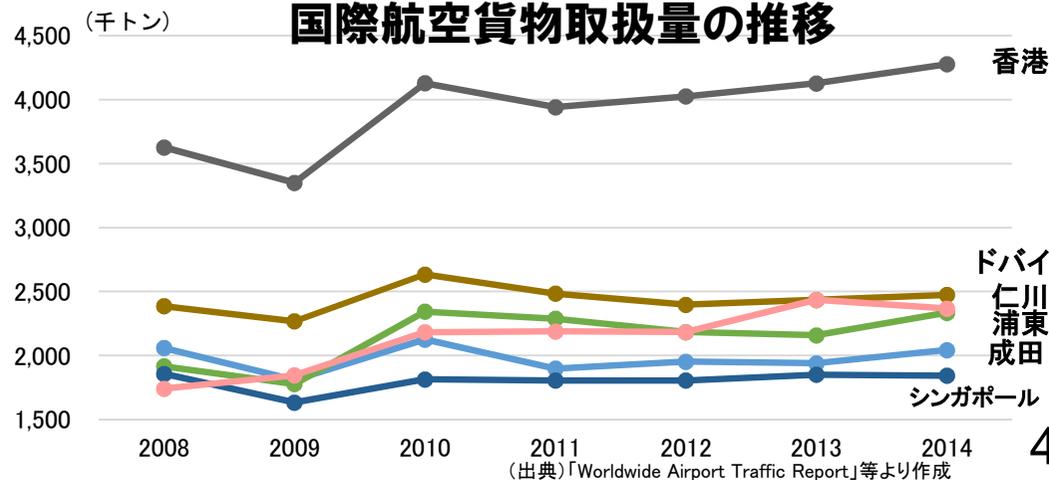
※2015年の値は、2015年度前期(4-9月)の前年同期での伸び率を基に算出。
 ※2015年前期は、速報値を利用

(出典)「空港管理状況調査」より作成

アジアの主要港のコンテナ貨物取扱量の推移



アジアの主要空港の国際航空貨物取扱量の推移



第1部第2章 交通ネットワークの状況

鉄道ネットワーク

新幹線ネットワークの総延長 = 2,765km(2016年3月末)

<近年の主な動き>

- 2011年3月に九州新幹線(博多・新八代間)開業
- 2015年3月に北陸新幹線(長野・金沢間)開業
- 2016年3月に北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)開業



【北海道新幹線】

道路ネットワーク

高規格幹線道路の総延長 = 11,266km(2016年3月末)

<近年の主な動き>

- 2015年3月に常磐自動車道、首都高速道路中央環状線が全線開通
- 2015年6月に圏央道(神崎IC～大栄JCT)開通
- 2015年7月に京都縦貫自動車道が全線開通
- 2015年10月に圏央道(桶川北本IC～白岡菖蒲IC)開通
- 2016年2月に新東名高速(浜松いなさJCT～豊田東JCT)開通

海上交通ネットワーク

京浜港・阪神港への欧米基幹航路の延べ寄港便数
= 34便/週(2015年11月)

<近年の主な動き>

- 2014年9月に横浜港本牧ふ頭D4CT(水深16m)供用開始
- 2015年4月に横浜港南本牧ふ頭MC3CT(水深18m)供用開始
- 2015年12月に我が国にクルーズ船で入国する外国人旅客数100万人(年間)を達成



【クアンタム・オブ・ザ・シーズ(境港)】

航空ネットワーク

首都圏空港の国際線就航都市数(旅客便)
= 101都市(2015年8月)
(※首都圏周辺の空港(静岡、茨城)の実績を含む)

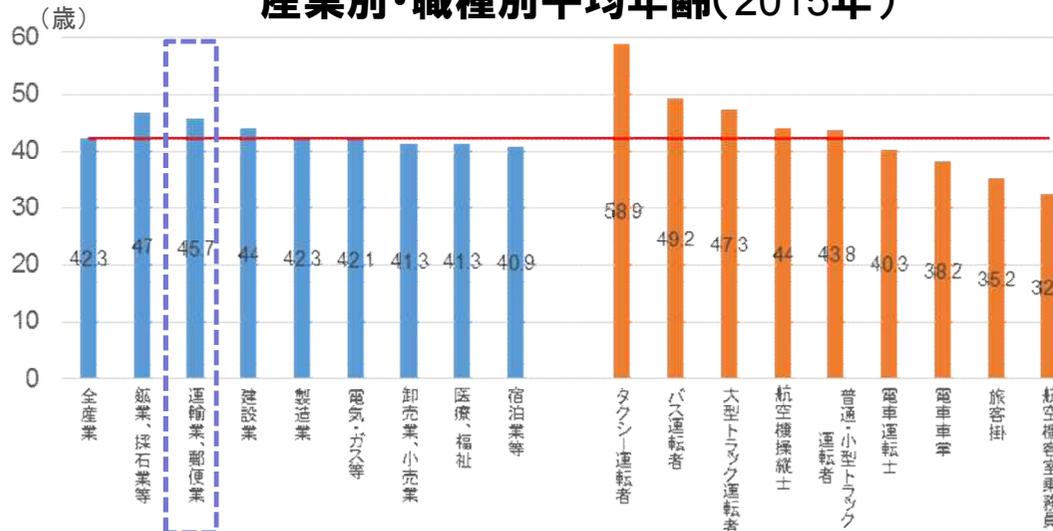
<近年の主な動き>

- 2010年10月に東京国際空港D滑走路・国際線地区運用開始(2014年3月に国際線旅客ターミナル拡張部供用開始)
- 2012年10月に関西国際空港第2旅客ターミナル(LCC専用)供用開始
- 2014年12月に東京国際空港C滑走路3360m化
- 2015年3月に成田国際空港第3旅客ターミナル(LCCターミナル)整備完了(首都圏空港の年間合計発着枠75万回化を達成)

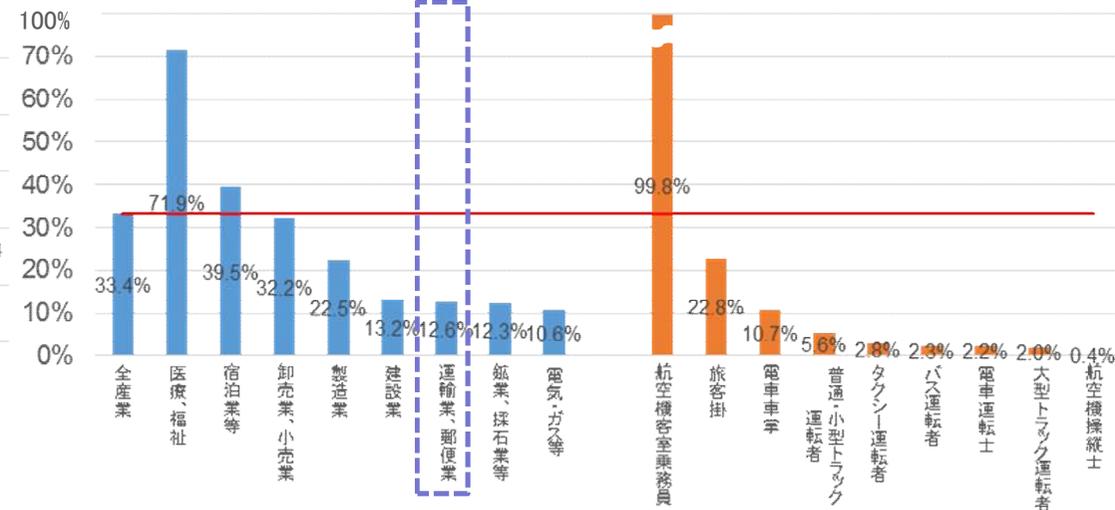
第II部第1章 交通事業における就業及び生産性の現状

- 交通事業の平均年齢は、「鉱業、採石業等」に次ぐ高さである。
- 交通事業の女性割合は、全産業と比較して低い水準にある。
- 交通事業の月間労働時間は、所定外労働時間の長さもあり、全産業中最も長い。
- 交通事業の年間所得額は、全産業を下回っており、職種別でも航空機操縦士等を除いて同等以下の水準にある。

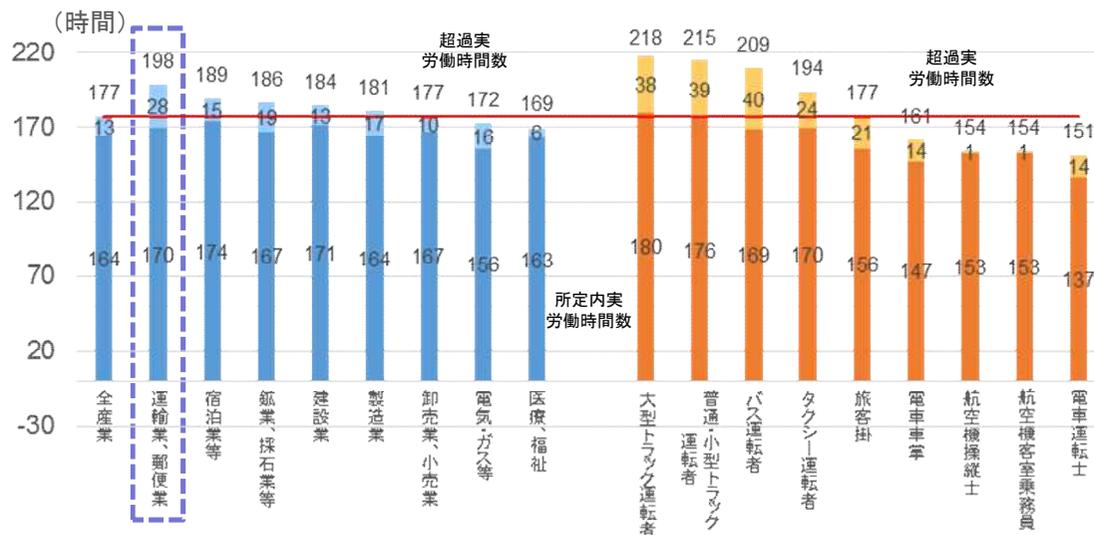
産業別・職種別平均年齢(2015年)



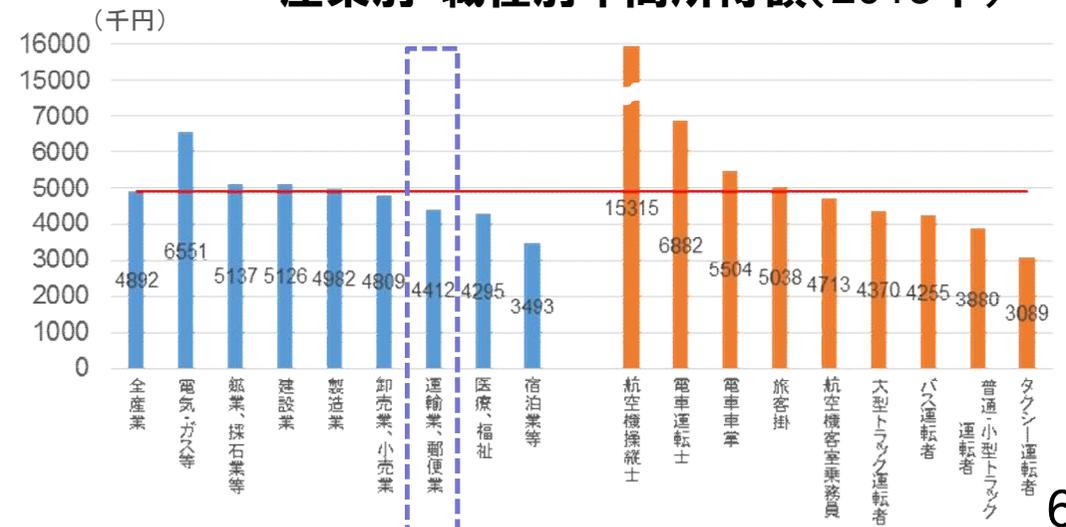
産業別・職種別女性割合(2015年)



産業別・職種別月間労働時間(2015年)



産業別・職種別年間所得額(2015年)



(出典) 全て「賃金構造基本統計調査」より作成

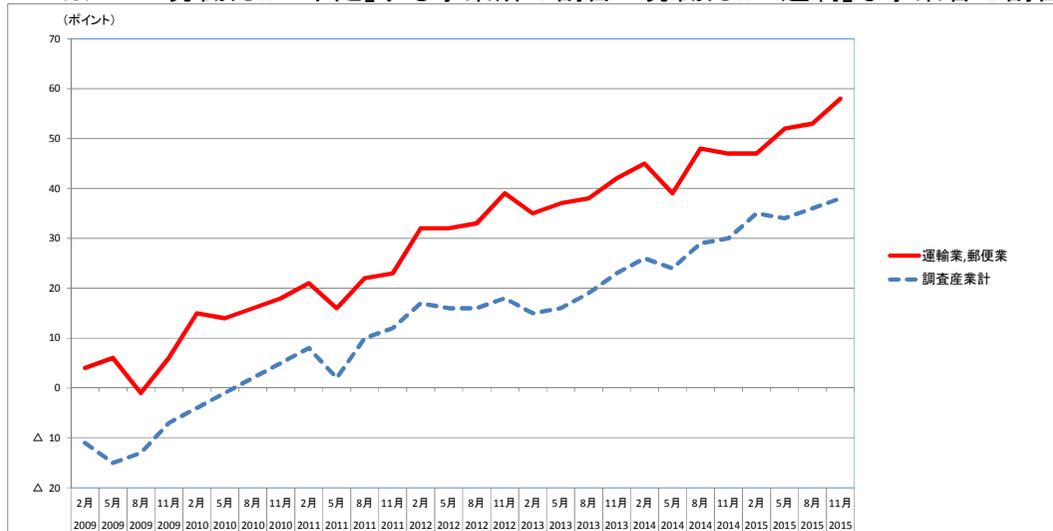
第II部第1章 交通事業における就業及び生産性の現状

- 交通事業は、ほぼ一貫してD.I.値が上昇してきており、全産業に比べ、労働力不足感が大きくなっている。
- 特に自動車運転手の有効求人倍率が高い。

- 交通事業の労働生産性は、全産業平均の7割程度の水準である。
- 我が国の全産業の労働生産性は、欧米諸国より低い。

過不足判断D.I.の推移

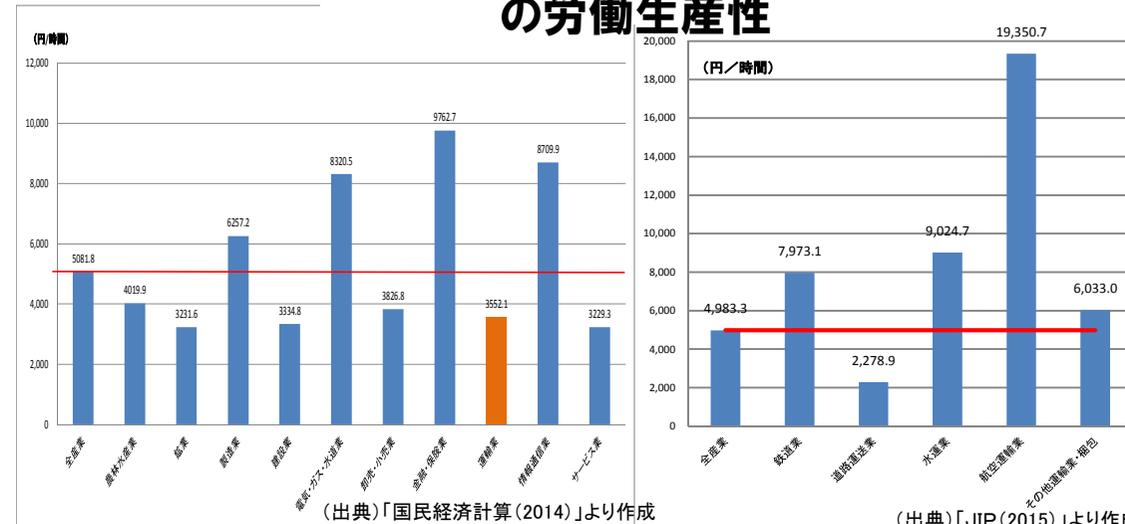
※D.I.=労働力が「不足」する事業所の割合－労働力が「過剰」な事業者の割合



(出典)「労働経済動向調査」より作成

※労働生産性=粗付加価値額/(従業者数×労働時間)

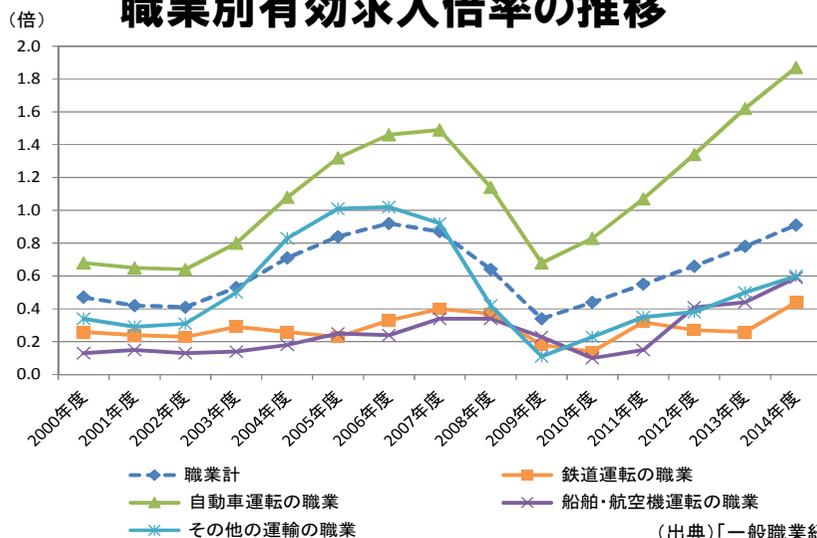
産業別(左)・交通事業別(右)の労働生産性



(出典)「国民経済計算(2014)」より作成

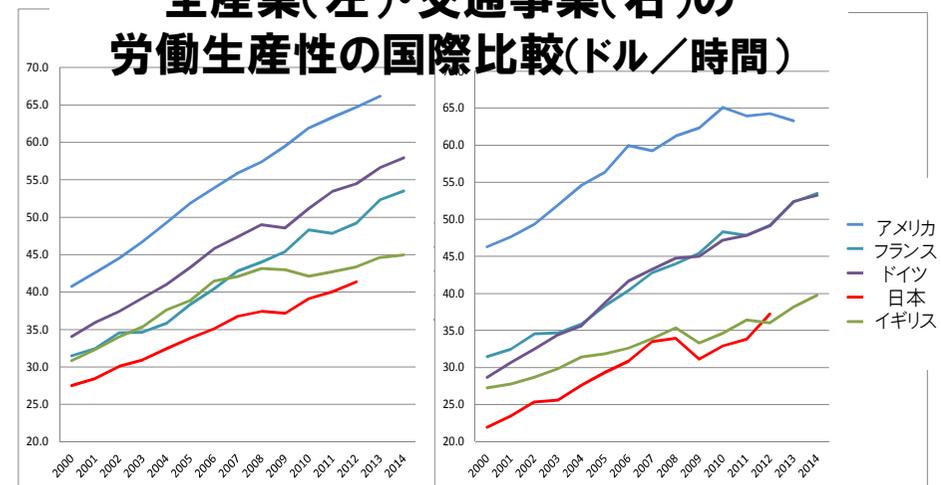
(出典)「JIP(2015)」より作成

職業別有効求人倍率の推移



(出典)「一般職業紹介状況」より作成

全産業(左)・交通事業(右)の労働生産性の国際比較(ドル/時間)



(出典)「OECD stat (national account)」、「米国BEA (NAICS)」、「経済産業研究所 (JIP2015)」より作成

※生産性の計測においては、提供されるサービスの質を考慮することは困難であること、また、国際比較においては、国毎に要求されるサービス水準は異なることに留意する必要がある。

第II部第2章 人材確保・生産性向上に向けた取組

- 政府は、アベノミクス第2ステージにおいて、「未来への投資・生産性革命」や「女性・若者・高齢者等の活躍促進」のための各種施策を推進。国土交通省でも、官民一体となって人材確保に取り組むとともに、労働者の減少を上回る生産性を向上させることで経済成長を実現すべく、「国土交通省生産性革命本部」を設置し、関係施策を強力かつ総合的に推進。
- 民間においても人材確保や生産性向上に向けた先進的取組が進行。

(人材確保に向けた取組)

戦略的なリクルートと働き方改革



- ・運輸支局長等をはじめとして産学官が連携して高等学校を訪問し、バス・トラック運転手や自動車整備士等の職業としての魅力のPRの実施
- ・「中継輸送」の導入や、荷役及び手待ち時間に係る商慣行の見直しによる労働環境改善の促進等

次世代の担い手育成



- ・鉄道分野における技術の維持・継承のため、国が参画して作成したテキストを活用し、関係協会等との連携による保守管理に係る合同研修会を車両と土木分野において開催
- ・航空機操縦士の養成のため、無利子貸与型の奨学金の創設に向けた産学官連携による検討等

女性の活躍



- ・女性意見を取り入れた専用更衣室・休憩室の設置や、駐車の手配をせずに綺麗で安心して利用できる女性トイレマップの制作
 - ・カラフルな女性専用車両で高齢者の通院や買い物の同行、子どもの送迎等を行うタクシーサービス(Re:laxi)の開始
- これらにより、女性ドライバーの数が年々増加 (株国際自動車)

働き方改革



- ・特に若者には長距離運行が敬遠され、また佐賀県鳥栖市は九州の交通結節点として多数の倉庫が立地するため、慢性的なトラック乗務員不足が発生。
 - ・そこで、鳥栖市・兵庫県小野市の両配送センター間輸送を行う際、中間地点の広島市で中継輸送を実施し、運転手が毎日自宅で静養できる環境を整備。
- これにより、退職者が減少し、雇用継続を実現
(株シーエックスカーゴ)

第II部第2章 人材確保・生産性向上に向けた取組

(生産性向上に向けた取組)

「社会のベース」の生産性を高める[※]

- ・データ分析によるピンポイント渋滞対策で渋滞を解消し、労働力を創出
- ・既存岸壁の活用と民の力の活用によるクルーズ船の需要の取込 等



※都市の渋滞解消による時間短縮など、社会の「ムダ」「非効率」を減らす取組

「未来型」投資・新技術の活用

- ・「自動走行」の実現により、ドライバーの適正配置等を通じた生産性向上
→実現に向けた制度・課題面の検討、システム開発等
- ・無人航空機(ドローン)の活用による
新産業・サービスの創出
→ドローンを活用した貨物輸送の実証実験 等



「産業別」の生産性を高める



- ・トラック運送業の取引環境の改善、宅配便の再配達削減、手ぶら観光・出張の環境整備等による物流生産性革命



- ・船舶の開発、建造、運航の全てのフェーズでの情報技術の活用による「i-shipping」の推進 等



- ・羽田空港や東京港等の近傍に立地。
- ・最新の荷役機器等を導入、24時間365日稼働し、1時間当たり従来2倍の4万8千個の荷物を仕分け可能。
- ・物流施設内で、生活家電の修理、オンデマンド印刷等の多彩な付加価値を追加するとともに、リードタイムを短縮
- これらにより、陸海空のスピード輸送と物流の高付加価値化を実現
(ヤマト運輸株羽田クロノゲート)



- ・利用者利便の向上を図る観点から、2010年10月から順次、交通系ICカードを全路線に拡大
- ・ICカードの利用により得られる、停留所別利用状況データ等を、地元自治体が有する居住人口データ等と合わせ、効率的なダイヤ及び経路の編成に最大限活用
- これらによりICカード導入前と比較して、運賃収入が5.5%増加。
(福島交通株)

第III部/第IV部においては、「交通政策基本計画」(2015年2月13日閣議決定)に盛り込まれた施策の進捗状況や今後の取組方針を記載。

第1章 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現

- 第1節 自治体中心に、コンパクトシティ化等まちづくり施策と連携し、地域交通ネットワークを再構築する
…地域公共交通ネットワークの再構築、過疎地物流の確保等
- 第2節 地域の実情を踏まえた多様な交通サービスの展開を後押しする
…バス交通の利便性向上、LRT、BRT、コミュニティバスやデマンド交通の効果的な導入等
- 第3節 バリアフリーをより一層身近なものにする
…現行の整備目標等の着実な実現、ホームドアの設置、ベビーカーの利用環境改善等
- 第4節 旅客交通・物流のサービスレベルをさらなる高みへ引き上げる
…都市鉄道ネットワークの拡大・利便性向上、交通系ICカードの普及・利便性向上等

第2章 成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワーク

- 第1節 我が国の国際交通ネットワークの競争力を強化する
…我が国の国際航空ネットワークの一層の拡充、LCCやビジネスジェットの利用環境の整備等
- 第2節 地域間のヒト・モノの流動を拡大する
…LCCの地方空港への就航拡大、新幹線ネットワークの着実な整備と地域鉄道等との連携、高速バスネットワークの充実等
- 第3節 訪日外客4000万人に向け、観光施策と連携した取組を強める
…無料公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備促進、クルーズ振興を通じた地域の活性化、「道の駅」の活用等
- 第4節 我が国の技術とノウハウを活かした交通インフラ・サービスをグローバルに展開する
…交通関連技術・ノウハウの海外展開の推進、海外交通事業・都市開発事業への我が国事業者の参入促進等

第3章 持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり

- 第1節 大規模災害や老朽化への備えを万全なものとする
…交通インフラの耐震対策、津波対策、浸水対策、土砂災害対策、信号機電源付加装置の整備、環状交差点の活用、平成28年(2016年)熊本地震への対応等
- 第2節 交通関連事業の基盤を強化し、安定的な運行と安全確保に万全を期する
…監査の充実強化、運輸安全マネジメント制度等
- 第3節 交通を担う人材を確保し、育てる
…輸送を支える人材の確保や労働条件・職場環境の改善、交通事業における若年層、女性、高齢者の活用等
- 第4節 さらなる低炭素化、省エネ化等の環境対策を進める
…次世代自動車の一層の普及、モーダルシフトの推進等